

(令和6年度当初) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 南島原市南 (都道府県: 長崎県)
本事業の担当部局名 地域振興部 地域づくり課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1.1.1 結婚支援センターの開設・運営、マッチングシステムの構築			
個別事業名		お見合いシステム窓口業務		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	令和 5 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		1,020,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 南島原市では「南島原市総合計画／まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の中に「(2) 出産、子育てに関する取組」を掲げている。本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、県・市町・民間団体の連携を深めながら、結婚を希望する独身男女に対して、セミナーやイベントを始めとする結婚支援や子育て支援の取組を強化していくものである。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 南島原市では「南島原市総合計画／まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の中に「(2) 出産、子育てに関する取組」を掲げている。本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、県・市町・民間団体の連携を深めながら、結婚を希望する独身男女に対して、セミナーやイベントを始めとする結婚支援や子育て支援の取組を強化していくものである。			
		＜本個別事業の位置付け＞ 南島原市では「南島原市総合計画／まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の中に「(2) 出産、子育てに関する取組」を掲げており、本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、県と連携した結婚支援の拠点(南島原婚活サポートセンター)を運営するものである。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	婚活支援窓口(センター)における県事業と連動した事業の展開	本市においては、平成30年度に結婚相談窓口を開設しているが、県が婚活支援の4本柱及び婚活支援セミナー等を実施するにあたり、本市においても窓口機能を強化し、 ・企業訪問によるWizCon NAGASAKIの取組拡大及びセミナー・イベントへの参加働きかけ ・市の取組と連動した県のお見合いシステムの登録促進 ・県セミナーと連動した市の婚活支援事業の企画運営 ・県と連携した婚活サポーター、お見合いシステムサポーターの掘り起こし・養成・スキルアップを行うことにより、県の取組の活用によるマッチング機会の拡大と婚活支援事業の充実を図る。 ＜市の役割＞ (相談窓口) ・婚活コーディネーターによる企業への働きかけ、連絡調整、問い合わせ対応 ・県お見合いシステムの周知広報と登録受付 ・県のお見合いシステム土日登録会場開設(民間事業者へ土日の窓口対応を委託) ・県事業への企画提案 ・県事業と連動した婚活支援事業の企画、イベント・セミナー等の開催 ・県と連携した婚活サポーター研修の実施、制度の運用		○
	2				
	3				

【次年度以降に向けた事業の方向性】 ・県事業と連携して、お見合いシステムの周知広報や相談対応、婚活サポーターの掘り起こし等を実施する。 ・各種広報媒体の活用による南島原市及び県の婚活支援事業の認知度向上を図る。 ・県の婚活サポートセンターと連携し、婚活セミナー、イベントを実施する。 ・県事業と連携し、イベント数の増加、協力企業の掘り起こし、お見合いシステム登録者の増加を図る。 ・県事業と連携し、お見合いシステム登録時に面談等を行い、縁結び隊への登録促進図り結婚に対する意識づけを行う。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値
	結婚支援事業による成婚数		組	3
				1 (R4)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績
	合計特殊出生率			1.64 (H28-R2)
	婚姻件数		件	95 (R4)
	婚姻率			2.2 (R3)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値
	事業内容番号	項目		現状値
		(アウトプット)		
	1	お見合いシステム会員数	人	70
	2			58 (R4)
	3			
		(アウトカム)		
	1	⑨お見合いシステム引合せ率(引合せが成立した会員数/会員数)	%	85
	2			79.3 (R4)
	3			
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	長崎県婚活サポート官民連携協議会において検討された役割分担に基づき、県においても、企業・団体及び県民に対し、市町窓口及びイベント・登録促進キャンペーンなどのPRを行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県の地域コーディネーターと連携し、民間団体等を通じ、結婚応援者拡大に向けた働きかけを行うとともに、市(町)の結婚支援事業に関する情報提供を行う。 民間事業者は、従業員に対し、市(町)の婚活支援事業(窓口、イベント・セミナー、相談会等)に関する情報提供を行う。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。